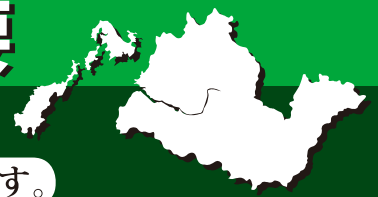




22年度決算の概要



薩摩川内市民の家計簿

薩摩川内市の平成22年度決算概要をお知らせいたします。

平成22年度の一般会計及び特別会計の決算は、歳入歳出差引34億8,988万円の残額を生じ、翌年度に繰り越す財源8億7,403万円を控除すると、実質収支は26億1,585万円となりました。

また、一般会計の市債残高は500億2,428万円と前年度に比べ7億1,062万円のマイナスとなりました。

でしたが、引き続きまだ多くの市債残高の圧縮が必要な状況です。

今後も、市政改革大綱及び改革アクションプランの着実な実施により、一層の行財政改革の推進に努めます。

平成22年度に実施した主な投資的事業

- 土地区画整理事業
(天辰第一地区、川内駅周辺地区、入来温泉場地区)
- 道路整備事業
(一般道路整備事業)
- 汚泥再生処理センター施設整備事業
- 防災行政無線デジタル化整備事業
- コミュニティセンター施設設備整備事業
- 川内北中学校大規模改修事業

平成22年度実質収支

	一般会計	特別会計
歳入	560億2,014万円	294億5,888万円
歳出	535億1,491万円	284億7,423万円
差引	25億523万円	9億8,465万円
翌年度へ繰り越すべき財源	6億1,304万円	2億6,099万円
実質収支	18億9,219万円	7億2,366万円

● 「翌年度に繰り越す財源」とは？

平成22年度に事業を完了できず、平成23年度へ実施を繰り越した事業の財源です。

● 「実質収支」とは？

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額です。実質収支は、平成23年度において繰越金として新たな事業などの財源となります。

市有財産現在高(平成22年度末)

区分	平成22年末現在高	(前年度末との比較増減)
山林	8,033万1,490.27㎡	(3万3,462.98㎡減)
山林以外の土地	1,581万8,268.5㎡	(1万4,510.37㎡増)
建物	64万7,216.09㎡	(898.02㎡減)
有価証券	1億58万円	(増減なし)
出資による権利	2億2,021万円	(50万円増)
債権	6億9,379万円	(7,554万円減)
基金	153億8,649万円	(15億1,021万円増)

市債(市の借入金)の現在高

会計	項目	金額
一般会計	土木債	164億610万円
	臨時財政対策債	155億7,443万円
	農林水産業債	47億7,737万円
	教育債	27億7,444万円
	消防債	26億6,718万円
	減税補てん債	23億4,928万円
	衛生債	16億9,732万円
	総務債	13億5,732万円
	商工債	6億7,051万円
	民生債	4億2,642万円
	災害復旧債	3億7,950万円
	公営企業出資債	3億2,398万円
	臨時税収補てん債	2億9,367万円
	減収補てん債	2億7,194万円
	臨時財政特別債	4,054万円
	労働債	1,428万円
	一般会計合計	500億2,428万円
特別会計	公共下水道事業	56億1,306万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	28億4,562万円
	簡易水道事業	23億7,581万円
	農業集落排水事業	18億3,590万円
	川内駅周辺地区土地区画整理事業	15億2,630万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	6億9,184万円
	漁業集落排水事業	6億3,876万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	1億8,609万円
	公共用地先行取得等事業	7,131万円
	浄化槽事業	6,109万円
	国民健康保険事業	1,316万円
	温泉給湯事業	1,208万円
	特別会計合計	158億7,102万円
公営企業	水道事業	54億538万円
	公営企業会計合計	54億538万円

全会計市債残高合計	713億68万円
前年度末全会計市債残高合計	734億1,563万円
比較増減	△21億1,495万円

市民1人あたりでは…

市民1人あたりの全会計市債残高	71万1,030円
前年度市民1人あたりの市債残高	72万9,241円
比較増減	△1万8,211円

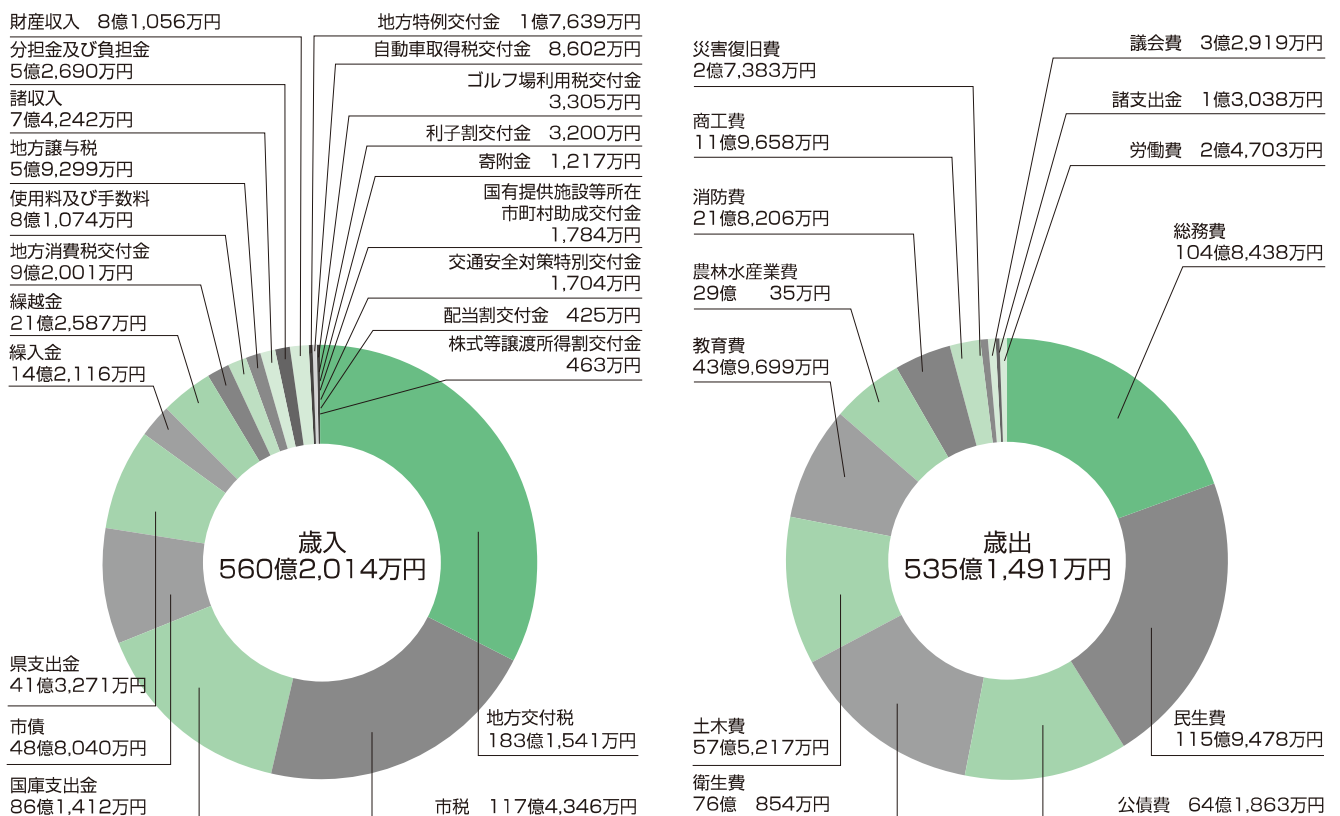
■ 会計区分とは

地方自治法により事務処理をする会計	一般会計	普通会計	一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた会計であり、教育、社会福祉、土木、消防等自治体の行政運営の基本的な経費が計上されます。
	特別会計	公営事業会計	自治体の経営する公益企業等の会計の総称であり、以下のよう な会計があります。
地方公営企業法により事務処理をする会計		収益事業会計	自治体が、その事業に要する経費の一部をまかなうために収益を目的とする事業を営むために設置する会計です。 競馬、競輪、競艇、オートレース、宝くじ
		国民健康保険事業会計	
		老人保健医療事業会計	
		介護保険事業会計	
		後期高齢者医療事業会計	
		公益質屋事業会計	
		農業共済事業会計	
		交通災害共済事業会計	
		公立大学附属病院事業会計	
		公営企業会計	使用料等の収入で経費をまかなうことを目的として、住民サービスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業に分類されます。
		法適用企業	地方公営企業法の規定を適用している事業です。 水道事業、工業用水道、交通（軌道・自動車・鉄道等）事業、電気事業、ガス事業、病院事業など
		法非適用企業	地方公営企業法の規定を適用しない事業です。 交通（船舶運航）事業、簡易水道事業、港湾整備事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、下水道事業、有料道路事業、駐車場整備事業など

- 一般会計とは？
一般会計とは、予算の中心となる基本的一般的な会計であり、他の会計に属しないものは、すべてこの会計で処理されます。
- 特別会計とは？
特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合においては、条例で特別会計を設置することができます。
- 普通会計とは？
それぞれの市町村毎に各会計の範囲が異なっていることから、各団体毎の財政比較を容易にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計です。

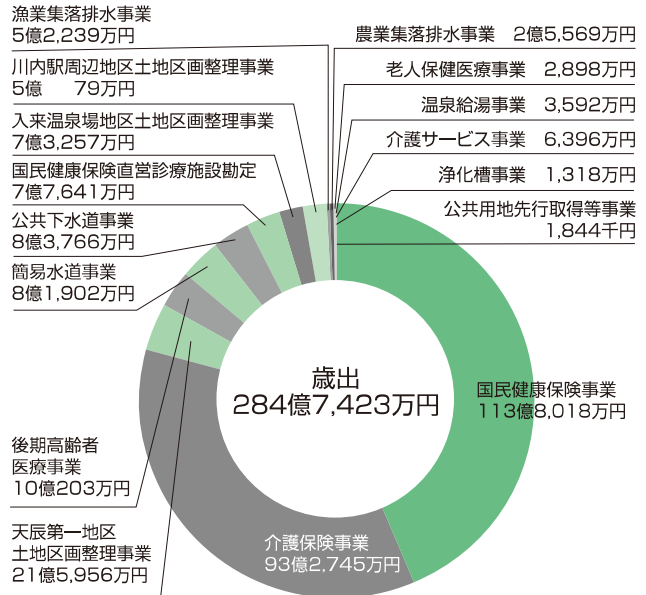
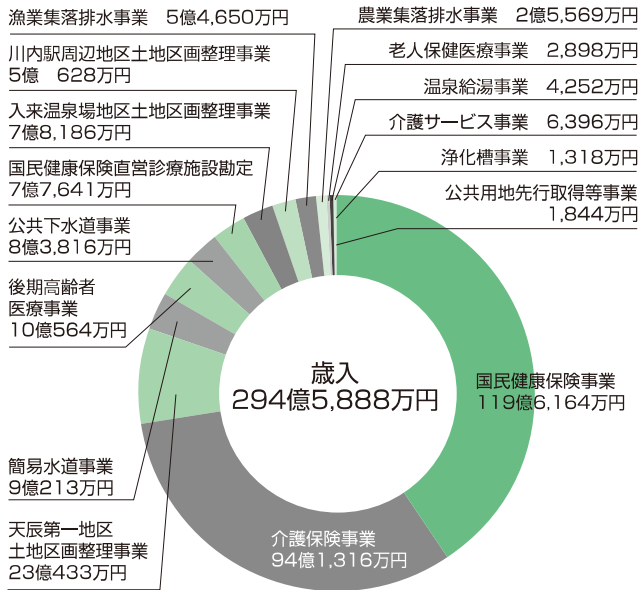
一般会計 における決算状況

■ 平成22年度決算



特別会計 における決算状況

■ 平成22年度決算



公営企業会計 における決算状況

■ 平成22年度決算

公営企業会計区分		予 算 額	執 行 額	執 行 率
水 道 事 業	収益的収支	収入 12億7,368万円	13億2,026万円	103.7%
	支出	12億1,486万円	11億5,094万円	94.7%
	資本的収支	収入 2億6,412万円	2億4,206万円	91.6%
	支出	11億7,725万円	10億7,234万円	91.1%
工業用水道事業	収益的収支	収入 3,494万円	3,488万円	99.8%
	支出	3,375万円	2,035万円	60.3%
	資本的収支	収入 0円	0円	0.0%
	支出	141万円	141万円	100.0%

公営企業会計区分		予 算 額	執 行 額	執 行 率
自動車運送事業	収益的収支	収入 1億5,255万円	1億2,377万円	97.3%
	支出	1億5,255万円	1億2,367万円	97.3%
	資本的収支	収入 24万円	24万円	100.0%
	支出	24万円	24万円	100.0%



薩摩川内市の決算を県内の類似団体と比べてみたら!

普通会計という会計のくくりで見た場合、どの程度の大きさになるか、また県内の同じくらいの人口規模・産業構造の団体(類似団体)と比べるとどのくらいなのか見てみましょう。

●人口(平成23年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
人口	100,278	105,506	127,487

●歳入

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
市税	117億4,346万円	97億6,670万円	150億6,931万円
地方譲与税	5億9,299万円	5億4,478万円	7億2,464万円
利子割交付金	3,200万円	3,391万円	4,336万円
配当割交付金	425万円	452万円	576万円
株式等譲渡所得割交付金	463万円	487万円	630万円
地方消費税交付金	9億2,001万円	9億1,318万円	11億4,624万円
ゴルフ場利用税交付金	3,305万円	843万円	6,145万円
自動車取得税交付金	8,602万円	7,976万円	8,838万円
地方特例交付金	1億7,639万円	1億6,582万円	2億752万円
地方交付税	183億1,541万円	143億8,737万円	172億9,492万円
交通安全対策特別交付金	1,704万円	2,486万円	2,958万円
分担金及び負担金	5億2,527万円	5億9,469万円	5億4,824万円
使用料	6億8,621万円	5億1,797万円	15億7,974万円
手数料	1億2,624万円	2億2,037万円	1億9,230万円
国庫支出金	90億8,772万円	60億833万円	73億3,547万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,784万円	2億8,879万円	978万円
県支出金	42億1,662万円	33億5,762万円	38億9,726万円
財産収入等	7億5,785万円	3億3,370万円	1億7,702万円
寄附金	1,217万円	2,665万円	360万円
繰入金	14億2,116万円	5億7,546万円	2億7,893万円
繰越金	22億7,785万円	19億381万円	24億5,039万円
諸収入	6億9,877万円	7億2,555万円	10億3,875万円
地方債	52億9,470万円	46億2,800万円	56億500万円
合計	570億4,765万円	451億1,514万円	577億9,394万円

●歳出(目的別)

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
議会費	3億2,776万円	2億8,060万円	3億1,108万円
総務費	86億5,529万円	62億2,616万円	90億9,638万円
民生費	144億6,072万円	146億5,598万円	164億5,115万円
衛生費	50億4,098万円	27億7,417万円	39億5,532万円
労働費	2億4,703万円	2億9,073万円	3億786万円
農林水産業費	29億1,010万円	21億1,605万円	23億3,117万円
商工費	11億7,718万円	7億5,960万円	6億1,695万円
土木費	75億455万円	33億4,519万円	49億6,339万円
消防費	22億3,681万円	11億8,510万円	18億5,245万円
教育費	45億9,769万円	58億6,096万円	51億8,458万円
災害復旧費	2億7,942万円	1億2,564万円	6億5,531万円
公債費	68億5,839万円	52億3,103万円	91億5,902万円
諸支出金	8,250万円	0万円	0万円
前年度繰上充用金	0万円	0万円	0万円
合計	543億7,842万円	428億5,121万円	549億4,466万円

●歳出(性質別)

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
人件費	97億1,274万円	70億4,913万円	102億874万円
物件費	51億6,225万円	49億9,458万円	60億8,144万円
維持補修費	9億3,209万円	2億525万円	4億647万円
扶助費	89億2,741万円	98億3,169万円	104億2,084万円
補助費等	24億8,285万円	32億8,672万円	21億3,302万円
公債費	68億5,839万円	52億3,048万円	91億5,903万円
積立金	30億4,560万円	21億3,177万円	32億8,870万円
投資及び貸付金	2,792万円	6,333万円	1億4,512万円
繰出金	64億6,807万円	45億7,209万円	44億5,264万円
前年度繰上充用金	0万円	0万円	0万円
普通建設事業費	104億8,168万円	53億6,053万円	79億9,335万円
災害復旧事業費	2億7,942万円	1億2,564万円	6億5,531万円
合計	543億7,842万円	428億5,121万円	549億4,466万円

●市債残高

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
市債残高	551億4,098万円	425億3,646万円	714億4,601万円

一般会計 における執行状況（9月末現在）

平成 23 年度予算

（歳入）

区 分	予算額	執行額	収入率
市 税	106億7,534万円	74億3,161万円	69.6%
地 方 譲 与 税	5億6,460万円	1億6,295万円	28.9%
利 子 割 交 付 金	2,100万円	849万円	40.4%
配 当 割 交 付 金	160万円	517万円	323.1%
株式等譲渡所得割交付金	100万円	0万円	0.0%
地方消費税交付金	8億0,000万円	5億 30万円	62.5%
ゴルフ場利用税交付金	3,000万円	1,201万円	40.0%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,350万円	0万円	0.0%
自動車取得税交付金	8,500万円	1,670万円	19.6%
地方特例交付金	1億2,388万円	1億2,388万円	100.0%
地 方 交 付 税	173億5,861万円	118億3,807万円	68.2%
交通安全対策特別交付金	1,700万円	0万円	0.0%
分担金及び負担金	5億5,151万円	2億4,600万円	44.6%
使用料及び手数料	7億8,088万円	4億 408万円	51.7%
国 庫 支 出 金	68億1,969万円	21億3,521万円	31.3%
県 支 出 金	41億3,463万円	2億8,160万円	6.8%
財 産 収 入	2億3,171万円	1億1,978万円	51.7%
寄 附 金	410万円	554万円	135.1%
繰 入 金	34億6,754万円	8億5,295万円	24.6%
繰 越 金	18億9,219万円	18億9,219万円	100.0%
諸 収 入	5億7,963万円	8,684万円	15.0%
市 債	47億6,140万円	0万円	0.0%
合 計	529億1,481万円	261億2,337万円	49.4%

（歳出）

区 分	予算額	執行額	執行率
議 会 費	4億4,573万円	2億4,309万円	54.5%
総 務 費	85億2,617万円	37億4,036万円	43.9%
民 生 費	128億5,630万円	47億6,551万円	37.1%
衛 生 費	78億3,626万円	17億5,237万円	22.4%
労 働 費	2億6,136万円	1億2,629万円	48.3%
農 林 水 産 業 費	27億1,345万円	7億 478万円	26.0%
商 工 業 費	11億2,493万円	4億5,704万円	40.6%
土 木 費	51億6,369万円	9億4,201万円	18.2%
消 防 費	27億 485万円	7億8,788万円	29.1%
教 育 費	38億5,256万円	16億 131万円	41.6%
災 害 復 旧 費	6億9,668万円	8,017万円	11.5%
公 債 費	65億4,316万円	32億6,252万円	49.9%
諸 支 出 金	1億2,367万円	4,000万円	32.3%
予 備 費	6,600万円	0万円	0.0%
合 計	529億1,481万円	185億 333万円	35.0%



歳入予算総額 529億1,481万円	歳 入	歳出予算総額 529億1,481万円	歳 出
収入率 49.4% → 収入済予算額 261億2,337万円		執行済予算額 185億333万円 ← 執行率 35.0%	

特別会計 における執行状況（9月末現在）

平成 23 年度予算

（歳入）

区 分	予算額	執行額	収入率
簡 易 水 道 事 業	9億4,778万円	1億6,383万円	17.3%
温 泉 給 湯 事 業	4,244万円	2,228万円	52.5%
公 共 下 水 道 事 業	5億8,107万円	5,520万円	9.5%
農業集落排水事業	2億6,392万円	2,101万円	8.0%
漁業集落排水事業	4億 765万円	431万円	1.1%
浄 化 槽 事 業	1,525万円	289万円	19.0%
天 辰 第 一 地 区 土地区画整理事業	12億2,883万円	3,300万円	2.7%
川内駅周辺地区 土地区画整理事業	3億2,640万円	221万円	0.7%
入来温泉場地区 土地区画整理事業	5億3,920万円	532万円	1.0%
公共用地先行取得等事業	1,844万円	0万円	0.0%
国民健康保険事業	121億8,155万円	46億4,664万円	38.1%
国民健康保険直営 診療施設勘定	9億3,264万円	1億8,238万円	19.6%
介護保険事業	96億3,553万円	37億8,094万円	39.2%
後期高齢者医療事業	10億2,607万円	3億1,704万円	30.9%
合 計	281億4,677万円	92億3,705万円	32.8%

（歳出）

区 分	予算額	執行額	執行率
簡 易 水 道 事 業	9億4,778万円	2億2,919万円	24.2%
温 泉 給 湯 事 業	4,244万円	1,392万円	32.8%
公 共 下 水 道 事 業	5億8,107万円	1億8,271万円	31.4%
農業集落排水事業	2億6,392万円	1億 410万円	39.4%
漁業集落排水事業	4億 765万円	3,584万円	8.8%
浄 化 槽 事 業	1,525万円	626万円	41.0%
天 辰 第 一 地 区 土地区画整理事業	12億2,883万円	2億2,920万円	18.7%
川内駅周辺地区 土地区画整理事業	3億2,640万円	1億2,805万円	39.2%
入来温泉場地区 土地区画整理事業	5億3,920万円	1億1,776万円	21.8%
公共用地先行取得等事業	1,844万円	922万円	50.0%
国民健康保険事業	121億8,155万円	50億9,933万円	41.9%
国民健康保険直営 診療施設勘定	9億3,264万円	3億6,268万円	38.9%
介護保険事業	96億3,553万円	38億8,783万円	40.3%
後期高齢者医療事業	10億2,607万円	2億8,810万円	28.1%
合 計	281億4,677万円	106億9,419万円	38.0%

歳入予算総額 281億4,677万円	歳 入	歳出予算総額 281億4,677万円	歳 出
収入率 32.8% → 収入済予算額 92億3,705万円		執行済予算額 106億9,419万円 ← 執行率 38.0%	

公営企業会計 における執行状況（9月末現在）

平成 23 年度予算

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率
水 道 事 業	収益の収支	収入 12億6,246万円	6億 486万円	47.9%
	支出	11億9,136万円	6億 718万円	51.0%
	資本の収支	収入 1億8,033万円	522万円	2.9%
	支出	10億 515万円	3億2,073万円	31.9%
工業用水道 事業	収益の収支	収入 3,517万円	1,732万円	49.2%
	支出	2,918万円	920万円	31.5%
	資本の収支	収入		
	支出	557万円	0万円	0.0%

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率
自動車運送 事業	収益の収支	収入 1億 278万円	5,199万円	50.6%
	支出	1億 257万円	4,767万円	46.5%
	資本の収支	収入 23万円	0万円	0.0%
	支出	2,262万円	0万円	0.0%



平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布され、この法律により、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標（健全化判断比率、資金不足比率）の算定を行い、監査委員の意見を付して議会に報告し、公表することとなっております。

薩摩川内市の平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は次のとおりです。いずれの比率も早期健全化基準または経営健全化基準を下回っていますが、厳しい財政状況に変わりはなく、引き続き行財政改革を進めて行く必要があります。

薩摩川内市の健全化判断比率

健全化判断比率は、市の財政状況の健全度を表す指標です。

指 標		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
内 容		一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 (3ヶ年平均)	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
対 象 範 囲		一般会計等	全会計	一般会計等	一般会計等
本 市	22年度決算	—	—	10.1%	59.1%
	21年度決算	—	—	11.0%	74.6%
財政健全化法に基づく基準 (22年度)	早期健全化基準	11.76%	16.76%	25.0%	350.0%
	財政再生基準	20.00%	35.00%	35.0%	

※ 本市の実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」と記載しています。

【用語解説】

□ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

□ 早期健全化基準（イエローカード）⇒ 自主的な改善努力による財政健全化の基準

財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準

健全化判断比率の4つの比率について、それぞれ定められた数値であり、いずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

□ 財政再生基準（レッドカード）⇒ 国等の関与による確実な再生の基準

財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るための基準

健全化判断比率のうち、将来負担比率を除く3つの比率について、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値であり、いずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

■ 薩摩川内市の会計別資金不足比率

資金不足比率は、市が経営する公営企業の経営状況の健全度を表す指標です。

指 標		資 金 不 足 比 率								
内 容		公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率								
会 計 名		簡易水道事業	温泉給湯事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	水道事業	工業用水道事業	自動車運送事業
本 市	22年度決算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	21年度決算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政健全化法に基づく基準(22年度)		経営健全化基準 20.0%								

※ 本市の資金不足比率は、資金不足額がないため「—」と記載しています。

【用語解説】

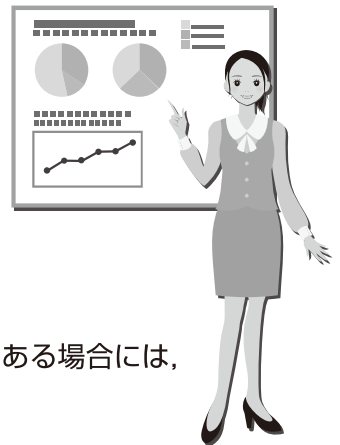
□ 事業規模

地方公営企業における料金収入等の営業収益の規模。

□ 経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の健全化を図るべき基準。

資金不足比率について定められた数値であり、経営健全化基準以上である場合には、「経営健全化計画」を定めなければなりません。



■ 健全化判断比率等の算定対象範囲

区 分		実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
【一般会計等】	一般会計	↕	↑	↕	↕	
	天辰第一地区土地区画整理事業					
	川内駅周辺地区土地区画整理事業					
	入来温泉場地区土地区画整理事業					
	公共用地先行取得等事業					
【公営事業会計】	国民健康保険事業		↑			
	国民健康保険直営診療施設勘定					
	老人保健医療事業					
	介護保険事業					
	介護サービス事業					
	後期高齢者医療事業					
【公営企業会計】	水道事業		↓			↕ ※公営企業会計ごとに算定
	工業用水道事業					
	自動車運送事業					
	簡易水道事業					
	温泉給湯事業					
	公共下水道事業					
	農業集落排水事業					
	漁業集落排水事業					
	浄化槽事業					